

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		中国残留邦人生活支援給付金		担当部局庁		社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度		担当課室		援護企画課中国孤児等対策室		井上 秀美		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－８－３ 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条関係及び法附則第4条関係		関係する計画、通知等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について(平成20年3月31日付け社援発第0331008号厚生労働省社会・援護局長通知)等				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		中国残留邦人等の特別な事情に配慮し、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老後の生活を安定させるために、公的年金制度による対応を補完するための支援給付を支給する制度。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		満額の老齢基礎年金等の支給対象となる中国残留邦人等とその配偶者に対し、世帯の収入が一定の基準に満たない者について、支援給付を支給する。 支援給付は、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付などの各種支援給付を実施する。 (国費負担3／4、県又は市負担1／4)								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	8,633	8,617	8,749	9,190	9,408		
			補正予算							
			繰越し等		3					
			計	8,633	8,621	8,749	9,190	9,408		
		執行額		7,897	8,621	8,749				
		執行率（％）		91.5	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		中国残留邦人生活支援給付金による成果については、定量的な把握、指標設定が困難			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		支援給付の受給世帯数			活動実績 (当初見込み)	世帯	4,623	4,740	4,728 (ー)	— (ー)
単位当たりコスト		1, 850, 465(円／世帯)			算出根拠	(X／Y) X＝予算総額(8, 749百万円) Y＝支援給付の受給世帯数(4, 728世帯)				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	生活支援給付		3,641	3,941	生活状況の変化等に伴う増					
	住宅支援給付		997	983						
	医療支援給付		4,403	4,307						
	介護支援給付		112	111						
	出産支援給付		0	0						
	生業支援給付		6	7						
	葬祭支援給付		30	60						
計		9,190	9,408							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		引き続き必要な経費を精査し、適切な支援給付の支給を実施していくこととする。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		本事業は、中国残留邦人等への支援給付の支給するための経費であり、事業の必要性や執行の観点からも妥当である。引き続き、適切に所要見込みを精査の上、予算要求に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【事業の必要性】 中国残留邦人等は、中国等に長期間残留を余儀なくされたことから、日本語が不自由で、また、生活習慣も異なるため、安定した職を得て貯蓄することもできず、地域から孤立し、老後に不安を抱いているため、老後の生活の経済的安定を図るとともに、安定した生活が送れるよう支援する必要がある。 【事業の沿革】 平成19年1月の総理指示に基づき、有識者会議の提言や当時の与党（自民党、公明党）PTの決定を踏まえ、与野党合意の議員立法（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号））により、平成20年4月から新たな支援策を実施。			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
9, 190百万円

{ 支援給付金 }



【生活保護費等国庫負担金】

A 都道府県・指定都市・中核市(106箇所)
9, 190百万円

{ 支援給付事務 }

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する生活支 援給付	1,458			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する医療支 援給付	1,450			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する住宅支 援給付	420			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する介護支 援給付	29			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する葬祭支 援給付	4			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する生業支 援給付	1			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する出産支 援給付	0			
計		3,362	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.都道府県・指定都市・中核市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支援給付事務	3,362		
2	横浜市	支援給付事務	686		
3	堺市	支援給付事務	529		
4	大阪府	支援給付事務	433		
5	埼玉県	支援給付事務	401		
6	京都市	支援給付事務	393		
7	大阪市	支援給付事務	386		
8	神戸市	支援給付事務	349		
9	札幌市	支援給付事務	321		
10	長野県	支援給付事務	307		